

財 産 目 録

震災特例勘定

平成30年9月30日現在

平成30事業年度

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			119,932,125				
現 金・預 金			119,932,125				
普 通 預 金		119,932,125		(剰 余 金)			119,932,125
				利 益 剰 余 金		119,932,125	
				負 債 合 計			0
資 産 合 計			119,932,125	正 味 財 産			119,932,125

貸借対照表

震災特例勘定

平成30年9月30日現在

平成30事業年度

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	119,932,125		
現金・預金	119,932,125	剰 余 金	119,932,125
		利益剰余金	
		当期末処分利益	119,932,125
		(純資産合計)	119,932,125
資 産 合 計	119,932,125	負 債 ・ 純 資 産 合 計	119,932,125

損益計算書

平成30年4月1日から
平成30事業年度
平成30年9月30日まで

震災特例勘定

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	37,047	経常収益	23,371,966
一般管理費			
事務諸費	200		
事業外費用			
借入金利息	36,847	優先出資配当金	23,370,880
当期利益金	23,334,919	事業外収益	
		受取利息	1,086
合計	23,371,966	合計	23,371,966

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 消費税の会計処理方法は税込方式。
3. 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律(平成8年法律第118号)附則第24条第1項の規定に基づき、平成30年9月30日をもって震災特例業務を終了し、当勘定を廃止した。
なお、当勘定の廃止に伴う残余の額については、同条第2項に基づき、国庫に納付することとなる。